

- 問1 1910年代後半、日本の貿易統計では輸出額が輸入額を大幅に上回る「輸出超過」の状態が続きました。この時期の経済状況とその背景について説明したものととして、最も適切なものはどれですか。(2016年 千葉県公立入試 類似)
1. 第一次世界大戦の影響で、戦場となったヨーロッパ諸国の生産活動が停滞し、日本からの輸出が急増した。
  2. 関東大震災後の復興資材を供給するため、国内の建設業や製造業が一時的に活性化した。
  3. 世界恐慌による打撃を克服するため、政府が金輸出を解禁し、自由貿易を推進した。
  4. 日露戦争の勝利によって得られた賠償金を資本として、各地に官営模範工場が建設された。
- 問2 1918年、シベリア出兵を見越した商人による買い占めなどの影響で、生活に欠かせない米の価格が急騰しました。これに対して富山県の漁村の主婦たちが起こした抗議行動が全国へ波及した出来事と、その結果について述べた文として正しいものはどれですか。(2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 米騒動が発生し、陸軍出身の寺内正毅内閣が退陣に追い込まれ、原敬を首相とする本格的な政党内閣が成立した。
  2. 日比谷焼打事件が発生し、日露戦争の講和条約の内容に不満を持つ民衆の暴動により、桂太郎内閣が総辞職した。
  3. 第1回メーデーが開催され、労働者の権利を求める運動が全国に広まった結果、日本で最初の社会主義政党が誕生した。
  4. 足尾銅山鉱毒事件をきっかけに農民の抗議運動が激化し、田中正造が明治天皇に直訴を行ったことで内閣が交代した。
- 問3 第一次世界大戦中、日本の産業構造はそれまでの軽工業中心から、どのような分野へと大きく発展を遂げましたか。最も関連の深い用語を選択してください。(2019年 岡山公立入試 類似)
1. 情報通信産業
  2. 重化学工業
  3. 伝統工芸
  4. 第一次産業
- 問4 第一次世界大戦中から戦後にかけての日本において、大戦景気による物価高騰やシベリア出兵にともなう社会不安が発生しました。この時期に起こった米騒動をきっかけとして誕生した、原敬内閣の政治的な特徴として適切なものはどれですか。(2025年 埼玉県公立入試 類似)
1. 衆議院の第一党の総裁が首相となり、陸相・海相・外相以外の大臣の多くに政黨員を起用した本格的な政党内閣。
  2. すべての25歳以上の男子に選挙権を与える普通選挙法を成立させ、国民の声を直接政治に反映させた内閣。
  3. 軍部の勢力を抑えるために、日本で初めて憲政の常道に基づき、複数の政党による連立政権を樹立した内閣。
  4. 藩閥政治の打破を掲げ、日本初の政党内閣である通称「隈板内閣」を組織し、議会政治の基礎を築いた内閣。
- 問5 日本の有権者数の推移をまとめた資料において、1924年の約300万人から1928年の約1240万人へと、有権者数が約4倍に急増した理由として最も適切なものを選びなさい。(2020年 茨城県公立入試 類似)
1. 普通選挙法の施行により、納税額による制限が撤廃されたため
  2. 憲政の常道が確立し、全ての成人に選挙権が与えられたため
  3. 治安維持法によって、国民の選挙管理が徹底されたため
  4. 女性参政権が認められ、有権者の対象が大幅に拡大したため
- 問6 大正末期から昭和初期にかけて、西洋風の服装や髪型を取り入れた「モダンボーイ」や「モダンガール」と呼ばれる若者が登場し、都市生活が華やかになりました。こうした新しいライフスタイルが全国的に普及した背景として、当時新たに登場したメディアやインフラの組み合わせとして正しいものはどれですか。(2024年 山梨公立入試 類似)
1. 新聞・雑誌・ラジオ放送
  2. テレビ放送・インターネット
  3. 錦絵・かわら版
  4. 寺子屋・貸本屋
- 問7 1918年、政府によるシベリア出兵の決定を受けて、軍隊用の食糧として需要が高まることを見込んだ商人たちが米を買い占めたことにより、米の値段が急騰しました。これに対し、富山県の主婦たちが米の安売りを求めて起こした行動が全国的な暴動へと発展した出来事を選択肢から選んでください。(2015年 富山県公立入試 類似)
1. 自由民権運動
  2. 憲政擁護運動
  3. 米騒動
  4. 日比谷焼打ち事件
- 問8 多くの国の代表者が広い会場に集まり、署名が行われたパリ講和会議を経て成立したベルサイユ条約の内容について、敗戦国であるドイツに課された義務として正しいものはどれですか。(2025年 山口公立入試 類似)
1. 巨額の賠償金の支払いと軍備の制限
  2. 国際連盟における常任理事国への選出
  3. 周辺諸国に対する新たな領土の割譲の承認
  4. 戦勝国に対する軍事的な支援の義務化
- 問9 第一次世界大戦の講和条約であるベルサイユ条約において、敗戦国となったドイツに対して課された内容の説明として最も適切なものはどれですか。(2017年 愛媛公立入試 類似)
1. 全ての植民地を放棄させ、軍備を厳しく制限した上で、巨額の賠償金を課した。
  2. 朝鮮の独立を認めさせるとともに、台湾や遼東半島を譲渡させた。
  3. 北緯50度以南の樺太の割譲を認めさせ、沿海州の漁業権を与えた。
  4. 国際連合への加盟を条件に、多額の経済援助を行うことを約束した。
- 問10 日清戦争後の下関条約から昭和初期の金融恐慌へと至る日本の近代化の過程では、民主主義を求める動きが強まりました。1925年に実現した、当時の選挙権の要件として正しいものはどれですか。(2018年 高知公立入試 類似)
1. 満25歳以上の男子であり、納税額による制限がないこと。
  2. 満20歳以上の男女であり、納税額による制限がないこと。
  3. 満25歳以上の男子であり、直接国税を3円以上納めていること。
  4. 満20歳以上の男子であり、直接国税を10円以上納めていること。
- 問11 第一次世界大戦の講和会議であるパリ講和会議の様子を描いた記録では、フランスのベルサイユ宮殿に多くの国々の代表が集まっている様子が確認できます。この会議の結果として結ばれたベルサイユ条約の内容や背景について、正しい説明はどれですか。(2023年 京都公立入試 類似)
1. 敗戦国であるドイツに対して領土の縮小や多額の賠償金を課し、日本の山東省権益の継承も認められた。
  2. アメリカの仲介によってロシアとの間で結ばれ、日本が樺太の南半分を獲得することが決定した。
  3. 大戦による被害を考慮し、ドイツの軍備を拡張させることで将来的なソ連の脅威に備えることとした。
  4. 東南アジア諸国に独立を促すための条約であり、日本はこれによって国際連盟の常任理事国から外れた。
- 問12 パリ講和会議において、日本が山東省におけるドイツの権益を継承することが認められたことに対し、中国国内では激しい反対運動が起こりました。1919年5月4日に北京から始まった、この抗日・愛国運動の名称を答えてください。(2023年 石川公立入試 類似)
1. 五・四運動
  2. 三・一独立運動
  3. 辛亥革命
  4. 義和団事件
- 問13 第一次世界大戦後のアジアや日本で起こった民衆運動の組み合わせとして、正しいものを次の記述から選びなさい。(2025年 栃木公立入試 類似)
1. 朝鮮では、日本の植民地支配からの独立を求めて三・一独立運動が起こり、日本でも大正デモクラシーと呼ばれる民主主義を求める動きが広まった。
  2. インドでは、マルクスの指導のもとで非暴力・不服従運動が展開され、イギリスの植民地支配に対して組織的な抗議が行われた。
  3. 日本では、普通選挙の実施を求める三・一独立運動が活発になり、これに呼応して朝鮮でも大正デモクラシーの影響を受けた運動が起こった。
  4. 中国では、ガンディーが中心となって五・四運動を指導し、インドで起こった社会主義運動と連携して帝国主義に反対した。

## 答え合わせ・解説

問1	答え 1 第一次世界大戦の影響で、戦場となったヨーロッパ諸国の生産活動が停滞し、日本からの輸出が急増した。	第一次世界大戦が勃発すると、戦場となったヨーロッパの国々では物資が不足し、生産活動も停滞しました。これにより、日本からの輸出がアジア市場やヨーロッパ向けに急増し、「大戦景気」と呼ばれる空前の好景気となりました。それまでの日本は輸入額が輸出額を上回る状態が続いていましたが、この時期に初めて大幅な輸出超過へと転じました。
問2	答え 1 米騒動が発生し、陸軍出身の寺内正毅内閣が退陣に追い込まれ、原敬を首相とする本格的な政党内閣が成立した。	シベリア出兵に備えた米の買い占めによって米価が暴騰し、富山県から始まった米騒動は全国的な暴動へと発展しました。この事態を収拾できなかった寺内正毅内閣が退陣し、立憲政友会の総裁であった原敬が首相に任命されたことで、閣僚の大部分を政党员が占める「本格的な政党内閣」が誕生しました。これは大正デモクラシーが進展する重要な転換点となりました。
問3	答え 2 重化学工業	大戦景気を通じて、それまで輸入に頼っていた薬品や染料などの国産化が進み、鉄鋼業や造船業といった大規模な設備を必要とする産業が急成長しました。この変化により、日本は農業国から工業国へと大きく歩を進めることになりました。
問4	答え 1 衆議院の第一党の総裁が首相となり、陸相・海相・外相以外の大臣の多くに政党员を起用した本格的な政党内閣。	米騒動という民衆のエネルギーを背景に、藩閥（特定の藩出身者による政治支配）ではない政治が求められました。その結果、衆議院の第一党であった立憲政友会の総裁である原敬が首相に選ばれ、実務を担う閣僚の多くを政党员で構成する組織形態がとられました。これが「本格的な政党内閣」と呼ばれる理由です。なお、普通選挙法の成立は後の加藤高明内閣の時の出来事です。
問5	答え 1 普通選挙法の施行により、納税額による制限が撤廃されたため	1925年に成立した普通選挙法により、それまで選挙権を得るために必要だった「直接国税3円以上（1919年改正時）」という納税制限がなくなりました。その結果、都市部の労働者や農村の小作人など、納税額の少なかった人々も投票が可能になり、有権者数が劇的に増加しました。
問6	答え 1 新聞・雑誌・ラジオ放送	この時期、大量発行される新聞や娯楽雑誌、1925年に開始されたラジオ放送といったマス・メディアが発達したことで、流行や情報が急速に広まりました。テレビ放送の開始は戦後の1953年、インターネットの普及は1990年代以降であるため、この時代の背景としては誤りです。
問7	答え 3 米騒動	シベリア出兵という軍事行動を背景に、物価が急騰して民衆の生活が圧迫されたことが直接の原因です。富山県の海岸沿いの町で始まった女性たちによる抗議行動は、新聞報道などを通じて瞬く間に全国へ広がり、軍隊が出動するほどの規模になりました。この影響で当時の寺内正毅内閣は退陣し、後の本格的な政党内閣の誕生につながりました。
問8	答え 1 巨額の賠償金の支払いと軍備の制限	ベルサイユ条約では、戦争の責任がドイツとその同盟国にあるとされ、ドイツに対して天文学的な額の賠償金の支払いや、徴兵制の廃止を含む軍備の制限、さらにはすべての植民地の放棄などが義務付けられました。これら過酷な条件は、後にドイツ国内で不満が高まる背景の一つとなりました。
問9	答え 1 全ての植民地を放棄させ、軍備を厳しく制限した上で、巨額の賠償金を課した。	ベルサイユ条約はドイツに対して非常に厳しい条件を突きつけました。軍備制限では徴兵制の廃止や空軍の保有禁止が命じられ、経済面では当時のドイツの支払い能力を遥かに超える巨額の賠償金が設定されました。また、海外に持っていた植民地はすべて没収され、戦勝国であるイギリスやフランス、日本などによって委任統治されることとなりました。
問10	答え 1 満25歳以上の男子であり、納税額による制限がないこと。	第一次世界大戦後の国際情勢や、国内での護憲運動、大正デモクラシーの高まりを背景に、納税額を条件とする制限選挙を廃止するよう求める声が強まりました。これを受けて1925年に普通選挙法が成立し、満25歳以上のすべての男子による選挙が可能となりました。これにより、資産家だけでなく労働者や農民の意見も政治に反映されやすい仕組みが整いました。
問11	答え 1 敗戦国であるドイツに対して領土の縮小や巨額の賠償金を課し、日本の山東省権益の継承も認められた。	ベルサイユ条約は、第一次世界大戦の戦後処理を行うために結ばれた条約です。敗戦国となったドイツは、全ての植民地の放棄や軍備制限、さらには天文学的な額の賠償金の支払いを命じられました。日本はこの会議に戦勝国の一つとして参加しており、ドイツが中国に持っていた山東省の権益や、赤道以北のドイツ領南洋諸島の委任統治権を得ることに成功しました。これにより、日本は国際社会における地位を高め、後に発足する国際連盟では常任理事国となりました。
問12	答え 1 五・四運動	パリ講和会議で中国の主権回復が認められず、日本の山東省権益継承が決定したことが報じられると、北京の学生たちが中心となって抗議デモを行いました。これが全国に広まったのが五・四運動です。一方、同じ1919年に朝鮮半島で起こった日本からの独立を求める運動は三・一独立運動であり、これらは当時のアジアにおける民族自決の動きを示す重要な出来事です。
問13	答え 1 朝鮮では、日本の植民地支配からの独立を求めて三・一独立運動が起こり、日本でも大正デモクラシーと呼ばれる民主主義を求める動きが広まった。	第一次世界大戦後の民族自決の意識の高まりを受けて、1919年に朝鮮では三・一独立運動が起こりました。同時期の日本では、政党政治や普通選挙を求める大正デモクラシーの動きが活発化しています。インドの非暴力・不服従運動を指導したのはガンディーであり、マルクスは19世紀の産業革命期に社会主義を唱えた人物であるため、この時期の指導者とする記述は誤りです。また、五・四運動は中国で起こった愛国運動であり、ガンディーが指導したものではありません。